



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9355 URL <https://www.rinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常梯
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,652	1.8	148	124.8	218	46.9	177	△25.4
2024年3月期中間期	6,535	△0.4	66	26.3	148	△29.4	238	△46.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △87百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 1,080百万円 (582.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	69.37	ー
2024年3月期中間期	88.29	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	38,341	17,718	46.2	6,895.54
2024年3月期	38,589	17,852	46.3	6,998.69

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,718百万円 2024年3月期 17,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	ー	ー	30.00	30.00
2025年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.0	350	128.9	400	45.7	380	6.2	141.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,700,000株	2024年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	130,440株	2024年3月期	149,140株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	2,560,003株	2024年3月期中間期	2,697,560株

(注) 当社は、株式給付信託 (従業員持株会処分型) を導入しており、期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2024年4月1日から9月30日までの6カ月間(以下、当中間期)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向を受け、個人消費も徐々に回復するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、物価高の影響、為替や金利の動向、不安定な国際情勢など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港においては、全体の貨物取扱量は前年同中間期比で増加しましたが、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量は前年同中間期比で減少しました。一方で、ホテル事業部門は、前年同中間期比で増収増益となり、堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の当社企業グループの売上高は66億5千2百万円(前年同中間期比1.8%の増収)、営業利益は1億4千8百万円(前年同中間期比124.8%の増益)、経常利益は2億1千8百万円(前年同中間期比46.9%の増益)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同中間期において特別利益として固定資産売却益1億4千4百万円を計上した影響から、1億7千7百万円(前年同中間期比25.4%の減益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(運輸部門)

運輸部門における貨物取扱量は、一般貨物が前年同中間期比で4.5%、コンテナ貨物が前年同中間期比で13.1%それぞれ減少し、合計で257万3千トン(前年同中間期比10.1%の減少)となりました。

一般貨物は主要貨物である素材原料は、概ね前年同中間期並みの取扱数量で推移しましたが、スポット貨物の取扱いが少なかったことなどに加え、コンテナ貨物も世界的な積載スペースの不足や海上運賃の高騰を背景に、取扱数量は伸び悩み、とりわけ当社のフォワーディング事業においては取扱件数が減少いたしました。

このような状況の中、作業料金の見直しや、作業効率向上による経費削減などに取り組んだ結果、同部門の売上高は48億6千6百万円(前年同中間期比0.1%の増収)、セグメント損失は2千8百万円(前年同中間期は6千6百万円の損失)となりました。

(不動産部門)

商品土地の販売や不動産賃貸の大口契約の増加などにより、売上高は1億4千7百万円(前年同中間期比27.4%の増収)、セグメント利益は6千4百万円(前年同中間期比12.3%の増益)となりました。

(ホテル事業部門)

宿泊部門は好調を維持し、宴会、レストラン各部門もサービスの品質向上に努め、集客状況は堅調に推移しました。この結果、同部門の売上高は11億7千4百万円(前年同中間期比8.8%の増収)、セグメント利益は8千1百万円(前年同中間期比80.7%の増益)となりました。

(関連事業部門)

建設機械整備における大型案件の減少等が影響し、同部門の売上高は4億9千3百万円(前年同中間期比2.8%の減収)となりましたが、工場経費の削減などに努めた結果、セグメント利益は3千3百万円(前年同中間期比15.6%の増益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて2億4千8百万円減少し、383億4千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が2億2百万円増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産は減価償却など1億1千9百万円減少したことに加え、投資有価証券が時価下落の影響により3億5千1百万円減少したことなどにより、固定資産が4億4千9百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1億1千4百万円減少し、206億2千2百万円となりました。この主な要因は、リース債務を除く有利子負債残高が1億4千8百万円減少したほか、繰延税金負債が投資有価証券の時価下落などにより9千8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円減少し、177億1千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億1千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億4千6百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の事業環境の推移を踏まえ慎重に検討した結果、概ね想定範囲内で推移していると判断し、現時点における予想値の修正はございません。今後の業況を注視し、見直しが必要と判断される場合は、速やかに開示いたします。

なお、当社企業グループは昨年度策定した「中期経営計画(2024~2026年度)」に基づき、引き続き同計画で掲げる「運輸部門の収益基盤の安定と向上」、「自社資産・人材の強みを活かし収益性・効率性を向上」、「事業継続可能な人的資本戦略の実施」の達成に向けた取組みを進め、「稼ぐ力」の基盤強化に取り組んで参ります。

(注) 当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,032	715,850
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,507,713	2,428,794
電子記録債権	305,993	292,085
棚卸資産	166,442	156,524
その他	216,237	168,605
貸倒引当金	△6,908	△3,335
流動資産合計	3,556,511	3,758,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,014,962	21,029,851
減価償却累計額	△15,000,829	△15,189,099
建物及び構築物(純額)	6,014,132	5,840,751
機械装置及び運搬具	1,931,200	1,887,297
減価償却累計額	△1,711,250	△1,650,778
機械装置及び運搬具(純額)	219,949	236,519
土地	21,956,076	21,940,461
リース資産	543,633	582,324
減価償却累計額	△225,436	△232,692
リース資産(純額)	318,197	349,631
建設仮勘定	6,400	41,580
その他	1,057,978	1,058,631
減価償却累計額	△938,640	△938,655
その他(純額)	119,337	119,976
有形固定資産合計	28,634,093	28,528,922
無形固定資産		
リース資産	54,140	43,668
その他	26,355	22,343
無形固定資産合計	80,495	66,011
投資その他の資産		
投資有価証券	5,906,262	5,555,011
繰延税金資産	114,527	130,507
その他	328,295	334,131
貸倒引当金	△40,783	△40,783
投資その他の資産合計	6,308,300	5,978,868
固定資産合計	35,022,890	34,573,802
繰延資産		
社債発行費	10,063	8,753
繰延資産合計	10,063	8,753
資産合計	38,589,464	38,341,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,301,485	1,287,324
電子記録債務	209,626	291,143
短期借入金	1,450,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,516,231	2,570,412
リース債務	122,324	130,988
未払法人税等	35,042	53,149
賞与引当金	273,884	292,384
その他	721,067	674,071
流動負債合計	6,909,660	7,079,473
固定負債		
社債	890,000	750,000
長期借入金	4,414,755	4,301,587
リース債務	277,295	295,012
繰延税金負債	2,379,717	2,281,194
再評価に係る繰延税金負債	4,631,899	4,624,939
退職給付に係る負債	763,725	826,780
資産除去債務	315,017	316,280
その他	154,704	147,311
固定負債合計	13,827,115	13,543,106
負債合計	20,736,775	20,622,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,799,024	2,911,582
自己株式	△272,635	△238,788
株主資本合計	5,285,629	5,432,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892,144	2,645,705
土地再評価差額金	9,298,492	9,282,602
退職給付に係る調整累計額	376,422	358,158
その他の包括利益累計額合計	12,567,059	12,286,466
純資産合計	17,852,688	17,718,500
負債純資産合計	38,589,464	38,341,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,535,522	6,652,266
売上原価	5,810,512	5,857,910
売上総利益	725,009	794,356
販売費及び一般管理費	659,005	645,964
営業利益	66,003	148,391
営業外収益		
受取利息	59	199
受取配当金	116,643	100,979
雑収入	10,459	13,295
営業外収益合計	127,162	114,474
営業外費用		
支払利息	34,970	38,127
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	225	—
雑支出	9,275	6,364
営業外費用合計	44,470	44,491
経常利益	148,696	218,374
特別利益		
固定資産売却益	144,179	14,167
特別利益合計	144,179	14,167
特別損失		
固定資産処分損	4,857	6,380
特別損失合計	4,857	6,380
税金等調整前中間純利益	288,018	226,161
法人税、住民税及び事業税	78,071	54,531
法人税等調整額	△28,217	△5,965
法人税等合計	49,853	48,566
中間純利益	238,164	177,594
親会社株主に帰属する中間純利益	238,164	177,594

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	238,164	177,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843,758	△246,439
退職給付に係る調整額	△1,093	△18,263
その他の包括利益合計	842,664	△264,703
中間包括利益	1,080,829	△87,108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,080,829	△87,108

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	4,482,225	—	—	—	4,482,225	—	4,482,225
不動産業	—	120	—	—	120	—	120
機械整備販売業	—	—	—	288,690	288,690	—	288,690
ホテル業	—	—	1,073,957	—	1,073,957	—	1,073,957
その他附帯事業	327,129	—	—	174,305	501,434	—	501,434
その他	28,002	—	—	26,950	54,953	—	54,953
顧客との契約から生じる収益	4,837,357	120	1,073,957	489,946	6,401,382	—	6,401,382
その他の収益	22,319	111,819	—	—	134,139	—	134,139
外部顧客への売上高	4,859,677	111,940	1,073,957	489,946	6,535,522	—	6,535,522
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	469	3,567	5,016	17,310	26,362	△26,362	—
計	4,860,146	115,507	1,078,974	507,257	6,561,884	△26,362	6,535,522
セグメント利益又は 損失(△)	△66,138	57,288	45,148	29,196	65,494	509	66,003

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額509千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	4,472,599	—	—	—	4,472,599	—	4,472,599
不動産業	—	13,921	—	—	13,921	—	13,921
機械整備販売業	—	—	—	277,849	277,849	—	277,849
ホテル業	—	—	1,168,533	—	1,168,533	—	1,168,533
その他附帯事業	346,634	—	—	175,425	522,060	—	522,060
その他	22,443	—	—	21,206	43,649	—	43,649
顧客との契約か ら生じる収益	4,841,677	13,921	1,168,533	474,481	6,498,614	—	6,498,614
その他の収益	23,994	129,658	—	—	153,652	—	153,652
外部顧客への売 上高	4,865,672	143,579	1,168,533	474,481	6,652,266	—	6,652,266
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	590	3,567	5,790	18,574	28,522	△28,522	—
計	4,866,262	147,146	1,174,323	493,056	6,680,789	△28,522	6,652,266
セグメント利益又 は損失(△)	△28,256	64,357	81,588	33,743	151,432	△3,040	148,391

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,040千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付の一部の組織変更に伴い、当中間連結会計期間より、従来「関連事業部門」に含めていた物品販売業の一部を「運輸部門」に含める変更をしております。

当該変更は、マネジメント・アプローチの視点から当社企業グループの実態をより適切に把握するために行う変更であります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。